

指定様式1

新規

継続

(印をご記入ください)

## 測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

甲賀市長 あて

受付印

平成31(31・32)年度において、甲賀市が発注する測量・建設コンサルタント等の入札指名に参加したいので関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については事実と相違なく、地方自治法施行令第167条の4第1項に該当していないことを誓います。また、甲賀市財務規則及び関係法令を遵守することを誓約し、それに違反する事項が認められた場合には、入札参加資格の取り消し、指名停止等の措置を受けても異議ありません。

申請者 郵便番号 〒 \_\_\_\_\_

本店所在地 \_\_\_\_\_

フリガナ

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_

実印

電話番号 \_\_\_\_\_

F A X 番号 \_\_\_\_\_

営業年数 \_\_\_\_\_ 年

申請担当者 \_\_\_\_\_ 担当連絡先

委任先の有無(印をご記入ください)

有  無

※委任先がある場合(代理人を選任した場合は)、委任状を添付してください。

### 使用印



入札見積に参加し、契約締結並びに代金の請求及び受領のため、左記の印鑑(使用印)を使用したいので届け出ます。

※使用印欄には、使用する丸印又は角印のどちらか一方又は両方を枠内に押印してください。

# 委任状

平成 年 月 日

甲賀市長 あて

(委任者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、平成 年 月 日から平成 年 月 日までの間、  
次の権限を委任します。

## 記

受任者(代理人) 郵便番号 〒 ー  
所在地  
商号又は名称  
支店・営業所名  
役職・氏名  
電話番号  
FAX番号

- 委任事項
- 1 入札及び見積に関する件
  - 2 契約締結に関する件
  - 3 契約代金の請求及び受領に関する件
  - 4 復代理人の選任に関する件
  - 5 上記の事項に附帯する一切の件





指定様式5

## 技 術 者 経 歴 書

常勤技術者(平成31年1月1日現在)

番号	氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経歴年数
		名称	取得年月日		
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月
			年 月 日		年 月

※ 登録する本店、支店又は営業所の常勤技術者について記入してください。

※ 「番号欄」には技術者毎に番号を付してください。

※ 「法令による免許等」欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記入してください。

(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)

※ 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記入してください。

指定様式6

経営規模等調書

測量等実績高 (税抜)

業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2カ年間の 年間平均実績高 (千円)
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測量					
建築関係建設コ ンサルタント業務					
土木関係建設コ ンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサル タント業務					
その他					
合計					

自己資本額

区 分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金 処分 (千円)	合 計 (千円)
払込資本額			
準備金・積立金 等			
次期繰越利益 (欠損)金			
合計			

常勤職員の数(自社の全体の職員数を記載してください)

技術職員	事務職員	合計



指定様式7(裏面)

事務室内の写真を貼付してください。

※書類や什器等が確認できるように撮影してください。

事務室内の電話及びFAXの設置状況写真を貼付してください。





指定様式9

## 企業内同和・人権問題研修実施状況

(平成30年1月1日～平成30年12月31日に実施したもの。)

研修 実施 状況	実施年月日	実施区分 (どちらかに○を つけてください)	実施場所	研修内容  (研修会名、講師名、映画名等、社外研修の場合は実施主体名)	対象者	参加 人数	所要 時間
		社内・社外					
		社内・社外					
		社内・社外					

該当なし

注1. 人権研修に参加したことが分かる書類の原本(受講証・研修のパンフレット等)を添付してください。

注2. 該当が無い場合は「該当なし」欄に✓印を記入してください。

①登録部門及び希望業務		←「測量」・「建築関係建設コンサルタント業務」・「土木関係建設コンサルタント業務」・「地質調査」・「補償関係コンサルタント」の内のいずれかを記入してください。
②登録部門		←①が「土木関係建設コンサルタント業務」で、建設コンサルタントを希望する場合に記入してください。

発注者	元請又は下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額(千円)	着手年月	
						完了(予定)年月	
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

※ 本表は、指定様式3「業態調書」の登録部門及び希望業務毎に作成してください。なお、土木関係建設コンサルタント業務の内、建設コンサルタント業務については、登録部門毎に作成してください。

本表は、直前2年間(平成29年4月1日～平成31年3月31日)の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記入してください。

下請については「発注者」欄には元請業者名を記入し、「件名」欄には下請件名を記入してください。

「測量等対象の規模等」欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入してください。

「請負代金の額」欄には、消費税込みの金額を記入してください。

## 資本関係・人的関係調書

当社と他の甲賀市入札参加資格審査申請者(測量・建設コンサルタント等)との資本関係及び役員等の兼任の状況は次のとおり相違ありません。

1 資本関係に関する事項

①会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	
<input type="checkbox"/> 該当なし	

②会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	
<input type="checkbox"/> 該当なし	

③ ①に記載した親会社の他の子会社(自社を除く)

商号又は名称	
<input type="checkbox"/> 該当なし	

2 役員等の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職
<input type="checkbox"/> 該当なし			

- ※ 1 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加してください。  
 2 「当社の役員等」欄には、代表取締役、取締役(社外取締役を含む)及び執行役(代表執行役を含む)並びに会社更生又は民事再生の手続き中である会社の管財人を記載してください。  
 なお、監査役及び執行役員は、「当社の役員等」には該当しません。

# 資本的関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限について

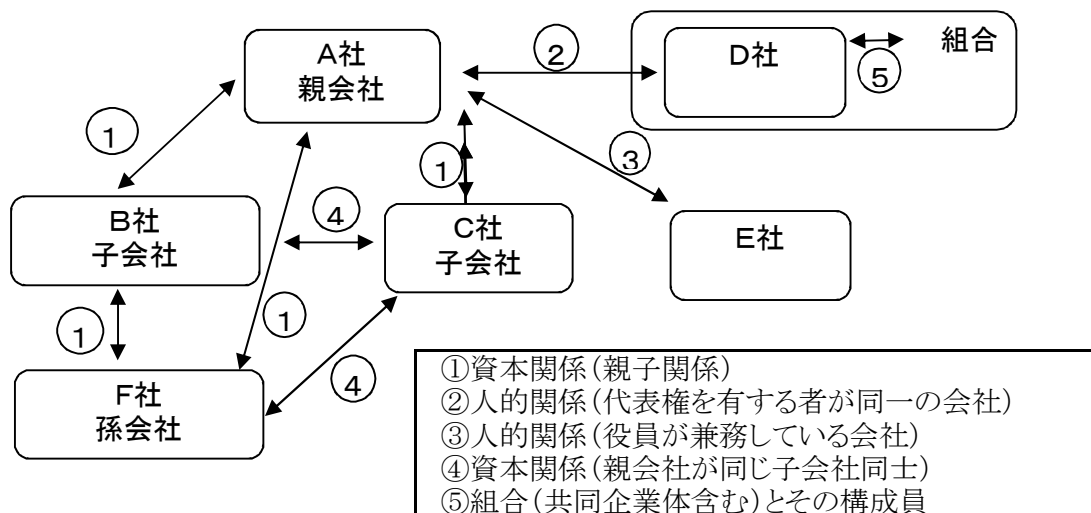
## 1 趣旨

一定の資本関係又は人的関係がある会社が同一の入札へ参加することについては、公正な入札が阻害される恐れがあるため、実行ある競争の確保の観点から入札の参加を制限します。

## 2 内容

公正な競争を確保するため、一定の資本関係又は人的関係がある会社が同一の入札へ参加することについて、次のとおり制限します。

同一入札への参加を制限する会社
① 親会社と子会社
② 代表権を有する者が同一の会社
③ 役員が兼務している会社
④ 親会社が同一である子会社



※矢印の関係がある場合、同一入札への参加が制限されます。

(注)

### ・資本関係

親会社と子会社の関係は、会社法第2条第3号及び4号の規定によります。(親会社とは、他社の総株主の議決権の過半数を有する会社)

### ・人的関係

役員とは、例えば代表取締役、取締役をいい、常勤・非常勤を問いません。監査役は役員に含みません。

また、一方の会社の役員が会社更生又は民事再生手続中の会社の管財人を兼ねている場合は、同一入札の参加を制限します。

# 誓 約 書

平成 年 月 日

甲賀市長 あて

(委任者)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

平成31(31・32)年度測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査に関し、甲賀市暴力団排除条例の趣旨にのっとり、以下に掲げる項目について、事実と相違ないことを誓約します。

1. 次のいずれかに該当する者ではないこと。

(ア) 役員等(競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下、「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下、「暴力団員」という。)であると認められる者

(イ) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

(ウ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

(エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者

(オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

※本誓約書及び役員等名簿を滋賀県警察甲賀警察署に提供することに同意します。

※上記1に該当した場合にあっては、甲賀市入札参加有資格者名簿から抹消されることに同意します。

## 役員等名簿

商号又は名称	
所在地	
連絡先	

番号	役職名	氏名		生年月日				性別	備考
		フリガナ	漢字表記	元号	年	月	日		
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									

※法人にあつては非常勤を含む役員・監査役及び支配人並びに営業所の代表者、法人以外の団体にあつては法人の役員等と同様に責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者を記載してください。  
 ※元号については大正・・・T、昭和・・・S、平成・・・Hと記入してください。

指定様式14

チェック欄の該当箇所に✓印を記入してください

○…必要 △…不要な場合あり ×…不要

商号又は名称

測量・建設コンサルタント（ピンク色系のフラットファイル）

番号	提出資料	チェック (市内・ 準市内 業者)	チェック (市外 業者)	備考
1	測量・建設コンサルタント等入札参加資格 審査申請書	○	○	指定様式1
2	委任状	△	△	指定様式2 支店又は営業所で登録する場合のみ必要。
3	業態調書	○	○	指定様式3
4	有資格者数調書	○	○	指定様式4
5	技術者経歴書	○	○	指定様式5 登録する本店、支店又は営業所の常勤技術者について記入すること。市内・準市内業者は資格者証等の写しを添付すること。市外業者は任意様式でも可。
6	経営規模等調書	○	○	指定様式6
7	市内事務所等調書	○	×	指定様式7 市内にある本店・支店・営業所で登録する場合は必要。
8	履歴(又は現在)事項全部証明書の写し	△	△	(写し) 法人のみ 3ヶ月以内に発行されたもの。
9	本店・営業所等一覧表	○	○	指定様式8 本市と契約を締結する事務所に赤のアンダーラインを引くこと。任意様式でも可。
10	印鑑証明書の写し	○	○	(写し) 3ヶ月以内に発行されたもの。
11	納税証明書の写し	△	△	(写し) 3ヶ月以内に発行されたもの。 未納がない証明で可。 都道府県・市町村税の納税証明書については、 委任先がある場合は、委任先の納税証明書が 必要。 最新1年分
①	国税(法人:法人税・消費税及び地方消費税、 個人:所得税・消費税及び地方消費税)	○	○	
②	都道府県税(事業税)	○	○	
③	市町村税(法人:法人市町村民税・固定資産税・ 軽自動車税、個人:個人市町村民税・固定資産 税・国民健康保険税(料)・軽自動車税)	○	○	
12	企業内同和・人権問題研修実施状況調書	○	×	指定様式9 市内にある本店・支店・営業所で登録する場合は必要。
13	測量等実績調書	○	○	指定様式10 任意様式でも記載方法が同じであれば可。
14	現況報告書の写し	△	△	地質調査、建設コンサルタント及び補償コンサルタントの登録を受けている場合のみ。
15	登録証明書又は登録通知書の写し	○	○	登録証明書は3ヶ月以内に発行されたもの。登録通知書の写しは有効期限内であるもの。
16	財務諸表の写し	○	○	任意様式 直近1年分、個人の場合は確定申告書の写し。
17	資本関係・人的関係調書	○	○	指定様式11
18	誓約書	○	○	指定様式12
19	役員等名簿	○	○	指定様式13
20	チェック表	○	○	指定様式14

※このチェック表はファイルに綴じずに、ファイルに挟んで提出してください。